

市政をただす！

一 般 質 問

6月定例会では、5議員が一般質問を行いました！

Q一般質問とは？

A議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

Q質問方法は？

A一括又は一問一答の選択制です。

- 一括：複数の項目を1回の発言でまとめて質問し、まとめて答弁をもらう方法
- 一問一答：1項目ごと質問し、その都度答弁をもらう方法。回数は無制限

Q一般質問の内容をもっと知るには？

A一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。



焼津市議会としての新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組み (5月臨時会、6月定例会、7月臨時会)

焼津市議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に当たる市職員の業務負担に配慮すると共に感染防止対策として以下の取り組みを行いました。

- ・一般質問人数を各会派一人まで
- ・一般質問の持ち時間を通常30分のところを20分に短縮
- ・議場に入る際の検温、手指の消毒、マスクの着用
- ・傍聴席を33席から10席に削減



焼津式新型コロナウイルス対応を今一度確認し、今後の対策について伺う

Q 国の動向を踏まえて、焼津市の対策をどのように考えているのか。

A 市内において、市民の皆様や事業所の皆様の冷静な行動と感染予防への取り組みにより、これまで感染及びその拡大を防ぐことができた。

対策については国・県の情報等を迅速に収集・適時適切に市民に提供することが重要という認識から、市独自の新型コロナウイルス感染症対策本部要綱を制定した。新型コロナウイルスとの闘いは長期間に及ぶことが考えられることから、今後は、新しい生活様式の定着等を前提として、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る取り組みを進めていく。

Q 子どもたちへの感染を防ぐため、今後の感染防止対策や学習スケジュール、またGIGAスクール構想について伺う。

A 児童生徒が自ら感染リスクを判断し、マスク着用・手洗い・換気など感染予防対策を意識した行動を取れるよう指導している。学習スケジュールは、授業時数を確保するために、教育計画の見直しを行い、感染症対策を行ったうえで、運動会や修学旅行などを含め、学校教育ならではの学びを大切にして教育活動を進めている。



次にGIGAスクールは、国の構想が前倒しとなり、1人1台端末を本年度中に整備することとなった。導入後の指針や授業モデルの検討を進めるとともに、日々の授業の充実に繋げていく。

Q 今年度の事業については、再検討が必要だと考えるが、見直し及び次年度以降の税収などの減収による財政への影響についてどう考えているのか。

A 今年度は新型コロナウイルスの影響も考慮し、更なる徹底した見直しを図っていく。厳しい状況であるが次年度の予算編成では、事業の見直し・再構築を一層徹底し、限りある財源の有効活用に努め、健全な財政運営を行っていく。



いげやかずまさ
池谷和正
(凌雲の会)



Q 市長は残り半年の任期で、今後どのように市政を運営していく考えか。

A 新型コロナウイルス感染症対策を政策の最重点に位置付け、焼津市の未来を市民の皆様とともに切り開くため、引き続き市政運営を担って参りたいという意欲と覚悟を改めて固めた次第である。

危機管理強化のために — 新型コロナウイルス感染症拡大を教訓として —

新型コロナウイルス感染症拡大はすべての国民、市民に影響し、社会活動や経済活動等においても大変な損失を生んでいる。

これらは私たちに危機管理の再考を促し、それを教訓に新たな取り組みを迫るものである。

また、生活様式も大きく変わると考えられるので、これらを踏まえた焼津市の危機管理の将来像についてその一端を伺う。

Q 小中学校の授業日数減少と学習計画との乖離の対応について。

A 長期休業の短縮や家庭訪問の中止等、教育計画の見直しを行う事で、授業時数が確保できると考えている。なお、運動会や修学旅行等の学校行事も含め、学校教育ならではの学びを大切に教育活動を進めていく。また、休校時の大きな課題として、児

童・生徒の心身の健康状態の把握や学習保障があげられるので、パソコン端末を活用して健康観察などを行う朝の会の実施や、児童・生徒が家庭で自主学習ができるよう準備を進めている。



Q 焼津市が関連する公的機関全てのBCP見直しについて。

A 2月21日に新型コロナウイルス感染症対策業務継続計画を作成し、4月と6月に改定、適切な行動がとれる体制を整備した。焼津市振興公社及び志太広域事務組合は策定済みである。(株)焼津水産振興センターは現マニユアルに新型コロナウイルス感染症対策を含んだものとなるように見直しをしている。



Q 感染症対策における広域を含んだ地方行政の独自性を持った方針について。

A 国、県、市が一体となって、新しい生活様式の定着等を前提とした、感染拡大防止と社会・経済活動の両立を図る取り組みを進める。(独自性を持った方針については)この地域は感染が拡大していないので、そこまでの議論にはならなかった。今後の防疫体制や感染症対策などを踏まえて、議論を深めていきたいと考えている。その上で、しっかり準備をしていく必要がある、広域的な対応も含めて、県、国、市と連絡・調整を図りながら、前へ進んでいきたいと考えている。



すぎざき 辰行
(市民派議員団)

学校教育施設における 新型コロナウイルス感染拡大防止対策への強化

Q 感染予防のため、うがいや手洗いを呼び掛けている。学校の手洗い場などにある蛇口の多くは手回し式であり、手洗い後に蛇口を触る際にウイルスの付着が懸念される。

蛇口をレバー式に替えることでウイルスの付着するリスクを軽減できるが、取り替えへの市の見解を伺う。

A 蛇口をレバー式に取り替え、肘で操作することで接触部分を最小限に抑えられることから、対策の一つの手法である。しかし、肘で操作する場合、前かがみの姿勢となり、低学年の児童にとつては困難なことであることや、蛇口の位置によって設置できない、操作がしにくいいため、現在は蛇口の小さな消毒や、使用前の石鹸等での洗浄により対応している。

これまで、小学校低学年のトイレの洋式化に伴い自動水洗に切り替えているので、今後、校内の改修に合わせて、感染予防について検討していく。



感染症対策を踏まえた 避難所運営は

Q 学校施設は、災害時には指定避難所になり、住民の命を守る重要な避難場所になる。新型コロナウイルス感染防止対策も取つた形の避難所運営へ、どんな対策を講じるのか見解を伺う。

A 災害時に開設する避難所では、密閉、密集、密接の3密となりやすく、指定避難所等での対応

方針を策定した。その3つの柱では、まず住民への周知として、自宅内避難や親戚避難の促進、次にマスクや消毒液等も含めた家庭内備蓄や非常持ち出し品の備えに関する啓発。

2つ目に避難所開設前の対応では、公民館及び小・中学校の体育館に加え、教室など可能な限り多くの避難所を開設。さらに感染症対策用の資機材の配備。3つ目に避難所開設時の対応として、避難所の検温や健康チェックシートによる健康状態



感染症対策を想定した
避難所運営訓練の様子

の確認、避難所内の清掃や換気で衛生環境の確保。保健師による巡回や健康相談等の実施を定めた。

家庭でのオンライン学習

Q コロナ感染拡大の影響を受けて臨時休校となった間に家庭での学習機会が増えたことを踏まえて、自宅でも可能なオンライン学習への対策について伺う。

A 家庭でオンライン学習を行うためには、全ての家庭でインターネットに接続できる環境を整える必要がある。また、通信費用の負担の問題、子どもだけでインターネットを利用することへの不安感などの問題がある。これらに対応しながら、GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末を活用した新しい学習方法を検討していく。



かわしま かなめ
川島 要
(公明党議員団)

医療、介護、子どもの成長発達を守るために 必要な新型コロナウイルス対策と支援を

PCR検査、介護施設へ支援を

Q 今後のPCR検査はどうか。

A 焼津市医師会と連携して地域外来検査センター設置に向けた準備を進めている。

Q 介護の現場は3密対策が図れない状況で、今後認知症の利用者に陽性反応が確認され、入院ができないことになれば、施設内で対応しなくてはならない。感染者と支援者が使用できるよう市がホテルの借り上げを。

A 軽症者や無症状者が宿泊療養するホテル等民間宿泊施設は都道府県が借り上げ、患者の健康管理を行うことになっている。

Q 感染者が出ても閉鎖できない入居施設には特別加算を予算化する等、他市には無い支援を。

A 国内で統一的取り扱いとなっているので本市として特別な加算は考えていない。保健所と連携しながら必要な支援をしていく。



子どもたちの心身のケアと学びの保障、楽しい夏休みのために

Q 長く続いた休校による子どもたちの成長・発達心配である。子どもたちの様子は「欠席が少なく落ち着いて学校生活を過ごしている」一方、「登校を渋る子、宿題の取り組みに格差が出てい

る」等の報告があったが、子どもの実態アンケートはどうか。

A アンケートは実施していないが、今回各校長にお願いをして、子どもたちの状況を担任の先生方から吸い上げしてもらった。

Q 学校は感染症対策として毎日手洗いの指導、消毒、換気、清掃、健康チェックが先生の負担に。GIGAスクール構想による1人1台端末のための研修などもあり、このような状況では先生方は倒れてしまうと思う。

A 本市の小中学校を調査したが机の間隔が1m十分確保できているので20人以下学級は必要ない。丁寧に指導するために20人以下学級の意義はあると思うが、実現するだけの教室がなく、指導する教員もいないので、実施については検討をしていない。



Q 浜当目海水浴場と青峯プールについて「花火も荒祭りも中止で海水浴もプールも中止では焼津の夏の楽しみがなくなってしまう」「夏休みは2週間しかない」等の声がある。時間制限や入場制限など感染防止対策で再検討を。

A 指定管理者等と協議を重ねたが更衣室・トイレなど施設内での人の密集が避けられず、感染防止の徹底が困難のため、やむを得ず、今期の開設を中止した。



ふかだ ゆりこ
深田百合子
(日本共産党市議会議員団)

新型コロナウイルス感染症に関する支援の強化と、水害など複合災害への対応

障がい児者への支援と情報提供

Q 4月半ばから下旬にかけネットでつながりのある市民へアンケートを実施した。その中で、「自分が感染したら障がい児の子どもは誰が見てくれるのか」など、障がい児者がいる家庭から切実な声が寄せられた。障がい児者またはその家族が感染した場合の対応や体制はどうか。また市のホームページは「自分が知りたい情報が探しにくかった」という回答もあり、対応についてのメッセージを発信して欲しい。

A 障がい児者が陽性と判断された場合は保健所による入院措置により指定医療機関等で症状に応じた治療が行われる。また家族が感染して介助者が不在となった場合には、障がい者福祉サ-

ビスにより障がい者の生活を支援していく。この流れを相談支援事業所に伝え、安心できる情報提供に努めていく。

新生児への特別給付金について

Q 同じ学年になる子どもたちだから同じ扱いにしたいと、4月28日以降に生まれた新生児への給付を決めた自治体もあるが、本市はどうか。

A 市では様々な子育て支援の取り組みを行っており、給付は現在考えていない。

在宅避難を支える発電機購入補助

Q 昨年の台風襲来で多くの市民が浸水被害に遭い、避難所における新型コロナウイルス感染症対策も新たに取り組んでいると伺っ

ている。これまでも避難所に行かなくても済むようにと各家庭の防災対策が呼びかけられてきたが、「在宅避難」の家庭の備えとして、簡易な小型発電機を購入に市の補助はどうか。

A 公助の取り組みとして自主防災会へ支援事業で対応しており、現時点では家庭で使う発電機の補助は考えていない。



昨年の浸水被害 (R150)

ハザードマップで出前講座を

Q 昨年の浸水被害を反映させた新たなハザードマップ作成のスケ

ジュールを伺い、そのマップを活用し昨年大きな被害を受けた地域それぞれに向く、積極的な出前講座の実施を求めたい。

A ハザードマップとセットの副本に過去の浸水状況、浸水区域を掲載していく。新たなマップは今年度末に完成、配布する予定である。作成する過程で各地区の意見交換会を計画し、使いやすいマップにしていきたい。ウェブ版を使った防災リーダーへの説明会は今年度行い、ハザードマップ自体の説明会は次年度になる。



昨年の浸水被害地域図 (市ホームページより)



あきやまひろこ
秋山博子
(無党派)